

平成 2 5 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 7 号
平成 2 6 年 8 月 2 5 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 尾 崎 実
東大和市監査委員 大 后 治 雄

平成 25 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、
平成 25 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に
ついて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	8
3. 各特別会計の概要	27
4. 国民健康保険事業特別会計	28
5. 下水道事業特別会計	33
6. 土地区画整理事業特別会計	35
7. 介護保険事業特別会計	37
8. 後期高齢者医療特別会計	39
9. 基金の運用状況及び財産に関する調書	41
む す び	46

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成25年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の期間

平成26年7月1日から平成26年8月22日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成25年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成25年度東大和市決算附属書類

3. 審査の手続

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も概ね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1. 決算の規模

平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 475億525万6,923円（前年度 469億9,863万7,992円）

歳出総額 458億234万3,521円（前年度 453億4,371万4,975円）

差引額 17億291万3,402円（前年度 16億5,492万3,017円）

(1) 会計別の予算現額に対する決算額

歳入は、予算現額477億3,671万5,000円に対し、決算総額は475億525万6,923円となっている。予算現額に対する収入率は99.5%（前年度99.8%）となっている。

一方歳出では、予算現額477億3,671万5,000円に対し、決算総額は458億234万3,521円となっている。予算現額に対する執行率は95.9%（前年度96.3%）となっている。

会計別予算・決算及び収入率

ア. 歳入

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	収入率
一	般 会 計	29,323,774,000	29,500,732,692	176,958,692	100.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,685,004,000	9,442,729,743	△242,274,257	97.5
	下水道事業	2,115,719,000	2,102,411,293	△13,307,707	99.4
	土地区画整理事業	184,707,000	161,590,788	△23,116,212	87.5
	介護保険事業	4,859,770,000	4,727,207,176	△132,562,824	97.3
	後期高齢者医療	1,567,741,000	1,570,585,231	2,844,231	100.2
	小 計	18,412,941,000	18,004,524,231	△408,416,769	97.8
合	計	47,736,715,000	47,505,256,923	△231,458,077	99.5

会計別予算・決算及び執行率

イ. 歳出

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率
一	般 会 計	29,323,774,000	28,153,443,168	1,170,330,832	96.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,685,004,000	9,394,230,957	290,773,043	97.0
	下水道事業	2,115,719,000	2,078,579,577	37,139,423	98.2
	土地区画整理事業	184,707,000	144,261,689	40,445,311	78.1
	介護保険事業	4,859,770,000	4,499,311,112	360,458,888	92.6
	後期高齢者医療	1,567,741,000	1,532,517,018	35,223,982	97.8
	小 計	18,412,941,000	17,648,900,353	764,040,647	95.9
合	計	47,736,715,000	45,802,343,521	1,934,371,479	95.9

(2) 会計別前年度決算額との比較

本年度の決算総額は、前年度と比較し、歳入は5億661万8,931円（1.1%）の増加、歳出では4億5,862万8,546円（1.0%）の増加となっている。

一般会計は、歳入では、地方交付税、寄附金及び市債等が減少となっており、株式等譲渡所得割交付金及び財産収入等が増加となった。歳出では、教育費、公債費等が減少しており、総務費、土木費等が増加となり、全体として前年度を上回っている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入では、療養給付費等交付金、共同事業交付金、繰入金等が減少したが、国民健康保険税、前期高齢者交付金等が増加した。歳出では、保険給付費、前年度繰上充用金等が減少したが、後期高齢者支援金等、介護納付金、諸支出金等が増加し、実質収支額は4,849万8,786円の黒字となっている。

下水道事業特別会計は、前年度と比べ歳入では減少、歳出では増加となったが、実質収支額は、2,383万1,716円の黒字となっている。

土地地区画整理事業特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は、1,732万9,099円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、被保険者及び要介護（要支援）認定者ともに増加が続き、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となった。実質収支額は、2億2,789万6,064円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに減少となっており、実質収支額は、3,806万8,213円の黒字となっている。

前年度決算額との比較表

ア. 歳 入

(単位：円・%)

会計別	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	29,500,732,692	29,244,241,596	256,491,096	0.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,442,729,743	9,489,894,923	△47,165,180	△0.5
	下 水 道 事 業	2,102,411,293	2,120,257,699	△17,846,406	△0.8
	土地地区画整理事業	161,590,788	122,075,897	39,514,891	32.4
	介 護 保 険 事 業	4,727,207,176	4,451,493,350	275,713,826	6.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,570,585,231	1,570,674,527	△89,296	0.0
	小 計	18,004,524,231	17,754,396,396	250,127,835	1.4
合	計	47,505,256,923	46,998,637,992	506,618,931	1.1

イ. 歳 出

(単位：円・%)

会 計 別	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	28,153,443,168	28,032,037,518	121,405,650	0.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,394,230,957	9,300,584,590	93,646,367	1.0
	下水道事業	2,078,579,577	2,068,142,389	10,437,188	0.5
	土地区画整理事業	144,261,689	101,988,948	42,272,741	41.4
	介護保険事業	4,499,311,112	4,303,474,239	195,836,873	4.6
	後期高齢者医療	1,532,517,018	1,537,487,291	△4,970,273	△0.3
	小 計	17,648,900,353	17,311,677,457	337,222,896	1.9
合	計	45,802,343,521	45,343,714,975	458,628,546	1.0

(3) 財政の比較

決算総額からみた財政の比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額		47,505,256,923	46,998,637,992	506,618,931	1.1
歳 出 総 額		45,802,343,521	45,343,714,975	458,628,546	1.0
歳入歳出差引額		1,702,913,402	1,654,923,017	47,990,385	2.9

(4) 純 計

一般会計と各特別会計との繰り出し、繰り入れによる重複額31億8,511万9,559円を除いた純計は、歳入総額で443億2,013万7,364円、歳出総額で426億1,722万3,962円となっている。

決 算 純 計 表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出		
		決 算 額	う ち 繰 入 金		決 算 額	う ち 繰 出 金	
			繰入先の 会 計	決 算 額		繰出先の 会 計	決 算 額
一 般 会 計		29,500,732,692	国民健康 保 険	77,307,668	28,153,443,168	国民健康 保 険	948,361,124
			介護保険	34,445,531		下 水 道	494,755,000
			後期高齢	28,851,236		区画整理	64,503,000
						介護保険	766,124,000
						後期高齢	770,772,000
			計	140,604,435		計	3,044,515,124
特 別 会 計	国民健康 保険事業	9,442,729,743	一 般	948,361,124	9,394,230,957	一 般	77,307,668
	下 水 道 事 業	2,102,411,293	一 般	494,755,000	2,078,579,577	—	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	161,590,788	一 般	64,503,000	144,261,689	—	0
	介 護 保 険 事 業	4,727,207,176	一 般	766,124,000	4,499,311,112	一 般	34,445,531
	後 期 高 齢 者 医 療	1,570,585,231	一 般	770,772,000	1,532,517,018	一 般	28,851,236
	小 計	18,004,524,231		3,044,515,124	17,648,900,353		140,604,435
合 計		(A) 47,505,256,923		3,185,119,559	(C) 45,802,343,521		3,185,119,559
重 複 額				(B) 3,185,119,559			(D) 3,185,119,559
純 計		(A) - (B) 44,320,137,364			(C) - (D) 42,617,223,962		

(5) 財政収支の状況

形式収支（歳入歳出差引額）の合計は17億291万3,402円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,942万4,553円で実質収支は16億8,348万8,849円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支16億5,492万3,017円を差し引いた単年度収支は、2,856万5,832円の黒字となっている。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分	会計別 一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	下 水 道	土地区画整理	介護保険	後期高齢者医療	
歳入総額 A	29,500,732,692	9,442,729,743	2,102,411,293	161,590,788	4,727,207,176	1,570,585,231	47,505,256,923
歳出総額 B	28,153,443,168	9,394,230,957	2,078,579,577	144,261,689	4,499,311,112	1,532,517,018	45,802,343,521
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,347,289,524	48,498,786	23,831,716	17,329,099	227,896,064	38,068,213	1,702,913,402
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	19,424,553	0	0	0	0	19,424,553
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	19,424,553	0	0	0	0	19,424,553
実質収支額 (C-D) E	1,327,864,971	48,498,786	23,831,716	17,329,099	227,896,064	38,068,213	1,683,488,849
前年度 実質収支額 F	1,212,204,078	189,310,333	52,115,310	20,086,949	148,019,111	33,187,236	1,654,923,017
単年度収支額 (E-F)	115,660,893	△140,811,547	△28,283,594	△2,757,850	79,876,953	4,880,977	28,565,832

(6) 市債の状況

市債の一般会計及び各特別会計の年度末現在高は、301億2,663万4,000円であり、前年度末現在高と比較し、8,659万1,000円(0.3%)の減少となっている。

ア. 一般会計

市債の年度末現在高は、181億7,729万7,000円であり、前年度末現在高と比較し、4億5,257万円(2.6%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は12億1,454万3,000円の増加となっている。

イ. 特別会計

市債の年度末現在高は、119億4,933万7,000円であり、前年度末現在高と比較し、5億3,916万1,000円(4.3%)の減少となっている。

市 債 の 状 況

(単位：千円・%)

会計別 区分	年 度	平成 24 年度 末現在高 (a)	平成 25 年度		平成 25 年度 末現在高 (b)	対前年度比較	
			起 債 額	元金償還額		増 減 額 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a) × 100
ア 一 般 会 計	総 務 債	416,352	0	70,176	346,176	△ 70,176	△ 16.9
	民 生 債	392,649	0	29,990	362,659	△ 29,990	△ 7.6
	衛 生 債	31,969	0	7,506	24,463	△ 7,506	△ 23.5
	土 木 債	3,251,144	151,700	434,940	2,967,904	△ 283,240	△ 8.7
	教 育 債	1,117,024	92,100	118,950	1,090,174	△ 26,850	△ 2.4
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,383,069	0	300,043	1,083,026	△ 300,043	△ 21.7
	臨 時 税 収 補 て ん 債	153,606	0	29,460	124,146	△ 29,460	△ 19.2
	減 収 補 て ん 債	235,292	0	14,708	220,584	△ 14,708	△ 6.3
	臨 時 財 政 対 策 債	10,743,622	1,650,422	435,879	11,958,165	1,214,543	11.3
	小 計	17,724,727	1,894,222	1,441,652	18,177,297	452,570	2.6
イ 特 別 会 計	下 水 道 債	12,488,498	511,900	1,051,061	11,949,337	△ 539,161	△ 4.3
合 計	30,213,225	2,406,122	2,492,713	30,126,634	△ 86,591	△ 0.3	

2. 一般会計

(1) 概 要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が13億4,728万9,524円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,942万4,553円で実質収支は13億2,786万4,971円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,566万893円の黒字となっている。決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	29,500,732,692	29,244,241,596	256,491,096	0.9
歳 出 総 額 B	28,153,443,168	28,032,037,518	121,405,650	0.4
歳入歳出差引額 (A-C) C	1,347,289,524	1,212,204,078	135,085,446	11.1
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	19,424,553	0	19,424,553	皆増
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,327,864,971	1,212,204,078	115,660,893	9.5
前年度実質収支額 F	1,212,204,078	900,315,757	311,888,321	34.6
単 年 度 収 支 額 (E-F)	115,660,893	311,888,321	△ 196,227,428	——

また、財政構造の弾力性を概括的にみるため、一般的に用いられる経常収支比率を前年度と比較すると、第1表（9ページ）のとおりである。本年度の経常収支比率は、前年度の91.5%を1.4ポイント下回る90.1%になった。

これは、分子となる経常経費充当一般財源等が減少し、分母となる経常一般財源等の収入額が増加したことによるものである。なお、経常経費充当一般財源等では、公債費や補助費等が減になったものの、扶助費や物件費が増となり、経常一般財源等においては、地方譲与税等が減となる一方で、株式等譲渡所得割交付金や臨時財政対策債等が増となっている。

経常収支比率（地方財政状況調査より）

（第1表）

（単位：千円・％）

年 度 区 分	平成 25 年 度				平成 24 年 度				増 減 率	
	決算額 (A)	構 成 比	経常経費 充当一般 財源等(B)	経常 収支 比率	決算額 (C)	構 成 比	経常経費 充当一般 財源等(D)	経常 収支 比率	(A) - (C) / (C)	(B) - (D) / (D)
1 人 件 費	4,273,532	15.2	3,880,293	24.2	4,244,142	15.2	3,891,619	24.5	0.7	△ 0.3
2 物 件 費	3,629,953	12.9	2,339,434	14.6	3,606,480	12.9	2,238,600	14.1	0.7	4.5
3 維持補修費	114,300	0.4	113,797	0.7	114,582	0.4	111,124	0.7	△ 0.2	2.4
4 扶 助 費	9,635,648	34.3	2,921,616	18.2	9,474,238	33.8	2,849,981	17.9	1.7	2.5
5 補 助 費 等	2,928,093	10.4	1,830,308	11.4	2,842,452	10.2	1,903,103	12.0	3.0	△ 3.8
6 公 債 費	1,667,034	6.0	1,667,034	10.4	1,899,761	6.8	1,899,761	12.0	△ 12.3	△ 12.3
7 積 立 金	1,190,768	4.3	—	—	601,303	2.1	—	—	98.0	—
8 投資及び 出資金貸付金	27,000	0.1	1,000	0.0	26,000	0.1	0	0.0	3.8	皆増
9 繰 出 金	3,086,312	11.0	1,692,950	10.6	3,396,281	12.1	1,628,890	10.3	△ 9.1	3.9
計	26,552,640	94.6	14,446,432	90.1	26,205,239	93.6	14,523,078	91.5	1.3	△ 0.5
10 投資的経費	1,523,444	5.4	—	—	1,783,179	6.4	—	—	△ 14.6	—
合 計	28,076,084	100.0	14,446,432	90.1	27,988,418	100.0	14,523,078	91.5	0.3	△ 0.5
経常一般財源 等 収 入 額	—	—	※ 16,031,116	—	—	—	※ 15,872,931	—	—	1.0

※ 臨時財政対策債を含む。

歳出性質別状況（地方財政状況調査より）

（第2表）

（単位：千円・％）

年 度 区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,273,532	15.2	4,244,142	15.2	29,390	0.7
	扶 助 費	9,635,648	34.3	9,474,238	33.8	161,410	1.7
	公 債 費	1,667,034	6.0	1,899,761	6.8	△ 232,727	△ 12.3
	計	15,576,214	55.5	15,618,141	55.8	△ 41,927	△ 0.3
投資的経費	1,523,444	5.4	1,783,179	6.4	△ 259,735	△ 14.6	
その他の経費	10,976,426	39.1	10,587,098	37.8	389,328	3.7	
合 計	28,076,084	100.0	27,988,418	100.0	87,666	0.3	

※ 地方財政状況調査上、第1表・第2表中、決算額の合計金額において、平成24年度では歳入・歳出決算額から4,362万円、平成25年度では歳入・歳出決算額から7,735万9,000円が控除されている。

義務的経費155億7,621万4,000円は、前年度と比較し、4,192万7,000円（0.3%）減少し、歳出総額に占める割合は、前年度の55.8%を0.3ポイント下回り55.5%となっている。義務的経費である人件費、扶助費、公債費の5年間の推移は、次表のとおりである。なお、投資的経費の占める割合は、前年度の6.4%を1.0ポイント下回り5.4%となっている。

義務的経費の推移（地方財政状況調査より）

（単位：千円・%）

区分 年度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
25	4,273,532	27.4	9,635,648	61.9	1,667,034	10.7	15,576,214	100.0
24	4,244,142	27.2	9,474,238	60.7	1,899,761	12.1	15,618,141	100.0
23	4,347,569	27.9	9,218,601	59.2	2,003,302	12.9	15,569,472	100.0
22	4,332,736	29.0	8,627,483	57.6	2,006,504	13.4	14,966,723	100.0
21	4,598,394	34.0	6,935,350	51.3	1,980,288	14.7	13,514,032	100.0

(2) 歳 入

歳入の決算額は295億73万2,692円であり、予算現額293億2,377万4,000円に対する収入率は、100.6%となっている。

収入未済額は6億8,758万2,684円で、前年度の7億9,310万7,170円と比較し、1億552万4,486円の減少となっている。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、款別収入状況（12・13ページ）のとおりで、本年度における歳入全体に占める構成比は、市税41.0%（前年度41.4%）、地方交付税6.8%（前年度6.9%）、国庫支出金17.0%（前年度16.9%）、都支出金14.8%（前年度14.1%）、市債6.4%（前年度7.5%）等が主なもので、市税、市債等の割合が減少し、都支出金、繰入金等の割合が増加となっている。

また、歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源の歳入決算額に占める割合は、50.3%で前年度を0.5ポイント上回っている。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	12,107,657,140	41.0	12,103,741,203	41.4	3,915,937	0.0
	分担金及び負担金	356,118,261	1.2	342,194,999	1.2	13,923,262	4.1
	使用料及び手数料	237,966,031	0.8	233,499,179	0.8	4,466,852	1.9
	財産収入	144,602,159	0.5	44,263,397	0.2	100,338,762	226.7
	寄附金	18,391,860	0.1	40,960,000	0.1	△ 22,568,140	△ 55.1
	繰入金	437,449,626	1.5	324,658,768	1.1	112,790,858	34.7
	繰越金	1,212,204,078	4.1	1,149,495,757	3.9	62,708,321	5.5
	諸収入のうち自主財源分	325,607,683	1.1	324,037,583	1.1	1,570,100	0.5
	小 計	14,839,996,838	50.3	14,562,850,886	49.8	277,145,952	1.9
依 存 財 源	地方譲与税	140,643,000	0.5	147,718,204	0.5	△ 7,075,204	△ 4.8
	利子割交付金	89,154,000	0.3	70,098,000	0.3	19,056,000	27.2
	配当割交付金	60,730,000	0.2	35,388,000	0.1	25,342,000	71.6
	株式等譲渡所得割交付金	79,194,000	0.3	9,070,000	0.0	70,124,000	773.1
	地方消費税交付金	783,494,000	2.7	790,228,000	2.7	△ 6,734,000	△ 0.9
	自動車取得税交付金	86,922,000	0.3	89,261,000	0.3	△ 2,339,000	△ 2.6
	地方特例交付金	75,063,000	0.2	77,195,000	0.3	△ 2,132,000	△ 2.8
	地方交付税	2,005,008,000	6.8	2,021,120,000	6.9	△ 16,112,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	13,862,000	0.0	14,439,000	0.1	△ 577,000	△ 4.0
	国庫支出金	5,015,159,469	17.0	4,943,793,640	16.9	71,365,829	1.4
	都支出金	4,364,343,413	14.8	4,122,248,478	14.1	242,094,935	5.9
	市 債	1,894,222,000	6.4	2,201,031,000	7.5	△ 306,809,000	△ 13.9
	諸収入のうち依存財源分	52,940,972	0.2	159,800,388	0.5	△ 106,859,416	△ 66.9
小 計	14,660,735,854	49.7	14,681,390,710	50.2	△ 20,654,856	△ 0.1	
合 計	29,500,732,692	100.0	29,244,241,596	100.0	256,491,096	0.9	

款 別 収 入 状 況

区 分 款 別	平 成 25 年				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	対 予 算 比
1 市 税	11,917,819,000	12,678,645,325	12,107,657,140	41.0	101.6
2 地 方 譲 与 税	137,718,000	140,643,000	140,643,000	0.5	102.1
3 利 子 割 交 付 金	88,908,000	89,154,000	89,154,000	0.3	100.3
4 配 当 割 交 付 金	44,093,000	60,730,000	60,730,000	0.2	137.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,724,000	79,194,000	79,194,000	0.3	112.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	788,776,000	783,494,000	783,494,000	2.7	99.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,926,000	86,922,000	86,922,000	0.3	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	75,063,000	75,063,000	75,063,000	0.2	100.0
9 地 方 交 付 税	1,984,514,000	2,005,008,000	2,005,008,000	6.8	101.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,522,000	13,862,000	13,862,000	0.0	95.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	351,397,000	383,998,109	356,118,261	1.2	101.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	233,709,000	240,774,091	237,966,031	0.8	101.8
13 国 庫 支 出 金	5,083,332,000	5,015,159,469	5,015,159,469	17.0	98.7
14 都 支 出 金	4,411,667,000	4,364,343,413	4,364,343,413	14.8	98.9
15 財 産 収 入	145,813,000	144,602,159	144,602,159	0.5	99.2
16 寄 附 金	122,000	18,391,860	18,391,860	0.1	15,075.3
17 繰 入 金	437,455,000	437,449,626	437,449,626	1.5	100.0
18 繰 越 金	1,212,204,000	1,212,204,078	1,212,204,078	4.1	100.0
19 諸 収 入	309,490,000	541,703,609	378,548,655	1.3	122.3
20 市 債	1,929,522,000	1,894,222,000	1,894,222,000	6.4	98.2
合 計	29,323,774,000	30,265,563,739	29,500,732,692	100.0	100.6

※ 市税還付未済額 128,737円

(単位：円・%)

度			平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額		収 入 済 額	
			金 額	構成比	増 減 額	増減率
対調定比						
95.5	69,119,115	501,997,807	12,103,741,203	41.4	3,915,937	0.0
100.0	0	0	147,718,204	0.5	△ 7,075,204	△ 4.8
100.0	0	0	70,098,000	0.3	19,056,000	27.2
100.0	0	0	35,388,000	0.1	25,342,000	71.6
100.0	0	0	9,070,000	0.0	70,124,000	773.1
100.0	0	0	790,228,000	2.7	△ 6,734,000	△ 0.9
100.0	0	0	89,261,000	0.3	△ 2,339,000	△ 2.6
100.0	0	0	77,195,000	0.3	△ 2,132,000	△ 2.8
100.0	0	0	2,021,120,000	6.9	△ 16,112,000	△ 0.8
100.0	0	0	14,439,000	0.1	△ 577,000	△ 4.0
92.7	3,356,640	24,523,208	342,194,999	1.2	13,923,262	4.1
98.8	650,260	2,157,800	233,499,179	0.8	4,466,852	1.9
100.0	0	0	4,943,793,640	16.9	71,365,829	1.4
100.0	0	0	4,122,248,478	14.1	242,094,935	5.9
100.0	0	0	44,263,397	0.2	100,338,762	226.7
100.0	0	0	40,960,000	0.1	△ 22,568,140	△ 55.1
100.0	0	0	324,658,768	1.1	112,790,858	34.7
100.0	0	0	1,149,495,757	3.9	62,708,321	5.5
69.9	4,251,085	158,903,869	483,837,971	1.6	△ 105,289,316	△ 21.8
100.0	0	0	2,201,031,000	7.5	△ 306,809,000	△ 13.9
97.5	77,377,100	687,582,684	29,244,241,596	100.0	256,491,096	0.9

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

ア. 市 税

市税の歳入決算額は、121億765万7,140円であり、予算現額119億1,781万9,000円に対する収入率は101.6%となっている。調定額126億7,864万5,325円に対する徴収率は、95.5%となっている。

また、前年度決算額、121億374万1,203円と比較し、391万5,937円（0.03%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が45.7%、固定資産税が41.1%で全体の86.8%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表

区 分 科 目		平 成 25 年 度			
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	徴 収 率 B/A×100
市 民 税	個 人	5,389,582,769	5,053,572,100	41.7	93.8
	法 人	487,061,198	477,924,303	4.0	98.1
	小 計	5,876,643,967	5,531,496,403	45.7	94.1
固 定 資 産 税		5,155,177,277	4,979,620,008	41.1	96.6
軽 自 動 車 税		80,446,444	73,793,118	0.6	91.7
市 た ば こ 税		571,443,278	571,443,278	4.7	100.0
都 市 計 画 税		994,934,359	951,304,333	7.9	95.6
合 計		12,678,645,325	12,107,657,140	100.0	95.5
課 税 別	現 年 課 税 分	12,063,615,376	11,909,605,858	98.4	98.7
	滞 納 繰 越 分	615,029,949	198,051,282	1.6	32.2

対前年度比較では、市民税法人、固定資産税がそれぞれ7,564万4,999円、524万5,654円の減少となっているが、市民税個人、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税がそれぞれ2,083万2,033円、266万1,031円、5,835万2,893円、296万633円の増加となっている。

市税の徴収率は、95.5%で前年度と比較し、0.6ポイント上回っている。

課税別にみる徴収率は、前年度と比較し、現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分については1.4ポイント上回っている。

また、収入未済額は、5億199万7,807円で前年度の6億1,623万円と比較し、1億1,423万2,193円の減少となっている。

なお、市税還付未済額が12万8,737円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

平成24年度				対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	徴収率 D/C×100	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,431,981,604	5,032,740,067	41.6	92.7	20,832,033	0.4
562,505,900	553,569,302	4.6	98.4	△75,644,999	△13.7
5,994,487,504	5,586,309,369	46.2	93.2	△54,812,966	△1.0
5,176,430,956	4,984,865,662	41.2	96.3	△5,245,654	△0.1
78,480,031	71,132,087	0.6	90.6	2,661,031	3.7
513,090,385	513,090,385	4.2	100.0	58,352,893	11.4
995,652,852	948,343,700	7.8	95.2	2,960,633	0.3
12,758,141,728	12,103,741,203	100.0	94.9	3,915,937	0.0
12,065,528,711	11,890,603,199	98.2	98.6	19,002,659	0.2
692,613,017	213,138,004	1.8	30.8	△15,086,722	△7.1

イ. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,064万3,000円で前年度の1億4,771万8,204円と比較し、707万5,204円（4.8%）の減少となっている。

ウ. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、8,915万4,000円で前年度の7,009万8,000円と比較し、1,905万6,000円（27.2%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

エ. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、6,073万円で前年度の3,538万8,000円と比較し、2,534万2,000円（71.6%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

オ. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、7,919万4,000円で前年度の907万円と比較し、7,012万4,000円（773.1%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

カ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、7億8,349万4,000円で前年度の7億9,022万8,000円と比較し、673万4,000円（0.9%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

キ. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、8,692万2,000円で前年度の8,926万1,000円と比較し、233万9,000円（2.6%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

ク. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,506万3,000円で前年度の7,719万5,000円と比較し、213万2,000円（2.8%）の減少となっている。

これは、住宅借入金等特別税額控除分の減によるものである。

ケ. 地方交付税

地方交付税の決算額は、20億500万8,000円で前年度の20億2,112万円と比較し、1,611万2,000円（0.8%）の減少となっている。

これは、主に特別交付税の減によるものである。

コ. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,386万2,000円で前年度の1,443万9,000円と比較し、57万7,000円（4.0%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

サ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億5,611万8,261円で前年度の3億4,219万4,999円と比較し、1,392万3,262円（4.1%）の増加となっている。

収入未済額は、2,452万3,208円となっている。

シ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、2億3,796万6,031円で前年度の2億3,349万9,179円と比較し、446万6,852円（1.9%）の増加となっている。

収入未済額は215万7,800円となっている。

主な収入は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	道 路 占 用 料	55,949,148	55,606,676	342,472	0.6
	休日急患診療所使用料	16,391,183	15,620,260	770,923	4.9
	市民農園使用料	3,758,700	3,628,800	129,900	3.6
	市営住宅使用料	943,400	976,400	△33,000	△3.4
	学童保育所育成料	28,252,500	26,414,530	1,837,970	7.0
	その他の使用料	5,019,605	4,896,803	122,802	2.5
小 計		110,314,536	107,143,469	3,171,067	3.0
手 数 料	清掃(ごみ・し尿)手数料	84,642,675	85,577,080	△934,405	△1.1
	戸籍住民関係手数料	30,740,350	29,432,950	1,307,400	4.4
	税務関係手数料	7,865,500	7,412,800	452,700	6.1
	その他の手数料	4,402,970	3,932,880	470,090	12.0
小 計		127,651,495	126,355,710	1,295,785	1.0
合 計		237,966,031	233,499,179	4,466,852	1.9

ス. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、50億1,515万9,469円で前年度の49億4,379万3,640円と比較し、7,136万5,829円（1.4%）の増加となっている。

増加した主なものは、児童手当負担金、公立学校施設整備費負担金、地域の元気臨時交付金等である。

前年度との比較は、別表（18ページ）のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	4,627,379,209	4,547,985,923	79,393,286	1.7
補 助 金	364,639,500	373,620,000	△8,980,500	△2.4
委 託 金	23,140,760	22,187,717	953,043	4.3
合 計	5,015,159,469	4,943,793,640	71,365,829	1.4

セ. 都支出金

都支出金の決算額は、43億6,434万3,413円で前年度の41億2,224万8,478円と比較し、2億4,209万4,935円(5.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、保育所緊急整備事業補助金等である。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	1,438,969,609	1,371,275,697	67,693,912	4.9
補 助 金	2,654,732,725	2,518,804,410	135,928,315	5.4
委 託 金	270,641,079	232,168,371	38,472,708	16.6
合 計	4,364,343,413	4,122,248,478	242,094,935	5.9

ソ. 財産収入

財産収入の決算額は、1億4,460万2,159円で前年度の4,426万3,397円と比較し、1億33万8,762円(226.7%)の増加となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の増である。

タ. 寄附金

寄附金の決算額は、1,839万1,860円で前年度の4,096万円と比較し、2,256万8,140円(55.1%)の減少となっている。

これは、開発事業に伴う施設整備等の協力に係る寄附金の皆減等である。

チ. 繰入金

繰入金の決算額は、4億3,744万9,626円で前年度の3億2,465万8,768円と比較し、1億1,279万858円(34.7%)の増加となっている。

この主な理由は、財政調整基金等のとりくずし額の増である。

繰入金の内訳は、別表(19ページ)のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		291,989,000	228,969,000	63,020,000	27.5
東 部 土 地 区 画 整 理 事 業 関 連 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		4,856,191	0	4,856,191	皆増
国民健康保険事業特別会計繰入金		77,307,668	0	77,307,668	皆増
介護保険事業特別会計繰入金		34,445,531	55,022,660	△ 20,577,129	△ 37.4
後期高齢者医療特別会計繰入金		28,851,236	40,667,108	△ 11,815,872	△ 29.1
合 計		437,449,626	324,658,768	112,790,858	34.7

ツ. 繰越金

繰越金の決算額は、12億1,220万4,078円で前年度の11億4,949万5,757円と比較し、6,270万8,321円(5.5%)の増加となっている。

テ. 諸収入

諸収入の決算額は、3億7,854万8,655円で前年度の4億8,383万7,971円と比較し、1億528万9,316円(21.8%)の減少となっている。

この主な理由は、公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金(平成23年度繰越事業分)及び公立学校施設耐震化支援事業補助金(平成23年度繰越事業分)の皆減等である。

なお、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金である。

ト. 市 債

本年度の借入額は、18億9,422万2,000円で前年度の22億103万1,000円と比較し、3億680万9,000円(13.9%)の減少となっている。対象事業等は、別表(20ページ)のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
学童保育所建設事業債		0	10,800	△10,800	皆減
都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債		151,700	76,200	75,500	99.1
第一小学校体育館耐震補強事業債		0	29,200	△29,200	皆減
第二小学校体育館耐震補強事業債		0	35,200	△35,200	皆減
第三小学校体育館耐震補強事業債		0	4,200	△4,200	皆減
第五小学校体育館耐震補強事業債		0	23,400	△23,400	皆減
第六小学校体育館耐震補強事業債		0	9,200	△9,200	皆減
第七小学校体育館耐震補強事業債		0	33,100	△33,100	皆減
第八小学校体育館耐震補強事業債		0	27,700	△27,700	皆減
第九小学校体育館耐震補強事業債		0	5,300	△5,300	皆減
第十小学校校舎耐震補強事業債		0	6,200	△6,200	皆減
第二中学校体育館耐震補強事業債		0	94,800	△94,800	皆減
第三中学校体育館耐震補強事業債		0	58,400	△58,400	皆減
小学校冷房設備設置事業債		0	169,900	△169,900	皆減
(仮称)東大和郷土美術園用地買収事業債		0	29,000	△29,000	皆減
臨時財政対策債		1,650,422	1,588,431	61,991	3.9
第八小学校校舎増築事業債		92,100	0	92,100	皆増
合計		1,894,222	2,201,031	△306,809	△13.9

ナ. 収入未済額

本年度の収入未済額は、6億8,758万2,684円で前年度の7億9,310万7,170円と比較し、1億552万4,486円の減少となっている。

本年度の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額

(単位：円)

区分	年度	平成25年度
市税	市税	501,997,807
分担金及び負担金	保育園入園者保育料	24,425,630
	養育医療給付費負担金	97,578
使用料及び手数料	学童保育所育成料	1,858,000
	ごみ処理手数料	297,800
	し尿処理手数料	2,000
諸収入	心身障害児福祉手当返還金	67,000
	生活保護費返還金	20,647,797
	生活保護費返還金(過年度分)	114,806,722
	学童保育所間食費	956,250
	資源物売払収入	17,795,000
	児童手当返還金	338,000
	児童育成手当返還金	1,985,800
	児童扶養手当返還金	1,862,210
	子ども手当返還金	346,000
	ひとり親家庭等医療費助成返還金	29,412
	職員等給食費徴収金	20,800
通園事業利用者負担金	48,878	

二. 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、7,737万7,100円（4,587件）で前年度の4,528万6,768円（2,988件）と比較し、金額で3,209万332円の増加、件数で1,599件の増加となっている。

この内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

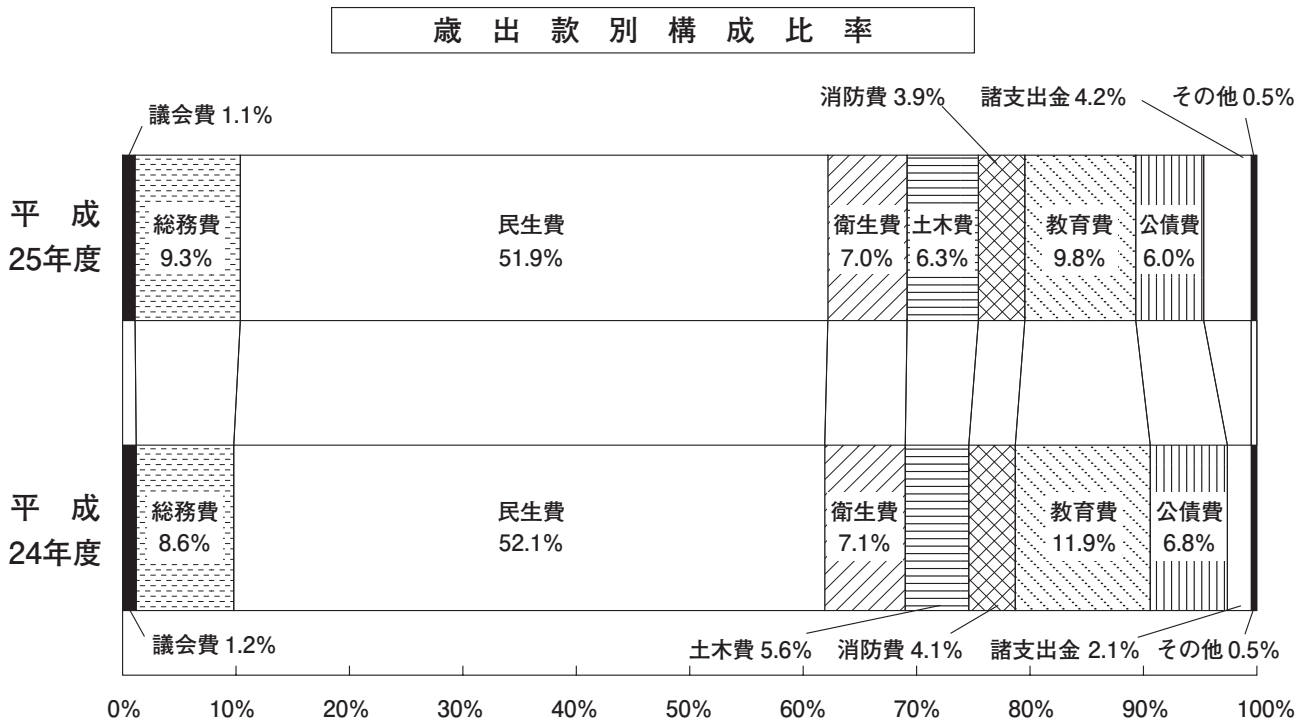
項 目	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 比 較	
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数
市 税	69,119,115	4,428	38,422,542	2,821	30,696,573	1,607
分 担 金 及 び 負 担 金	3,356,640	49	3,637,240	46	△ 280,600	3
使 用 料 及 び 手 数 料	650,260	62	257,990	63	392,270	△ 1
諸 収 入 (生活保護費返還金等)	4,251,085	48	2,968,996	58	1,282,089	△ 10
合 計	77,377,100	4,587	45,286,768	2,988	32,090,332	1,599

(3) 歳 出

歳出の決算額は、281億5,344万3,168円で予算現額293億2,377万4,000円に対する執行率は96.0%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して1億2,140万5,650円（0.4%）の増となっている。この要因の主なものは、総務費、土木費等の増加によるものである。

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。



款 別 支 出 状 況

区 分 款 別	平 成 25 年 度					
	予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比			
1 議 会 費	329,293,000	319,422,148	1.1	97.0	0	9,870,852
2 総 務 費	2,770,373,000	2,609,060,376	9.3	94.2	0	161,312,624
3 民 生 費	15,041,055,000	14,610,493,695	51.9	97.1	0	430,561,305
4 衛 生 費	2,214,243,000	1,964,305,529	7.0	88.7	0	249,937,471
5 労 働 費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農 林 業 費	56,109,000	54,602,369	0.2	97.3	0	1,506,631
7 商 工 費	106,485,000	96,476,885	0.3	90.6	0	10,008,115
8 土 木 費	1,842,993,000	1,780,079,144	6.3	96.6	19,424,553	43,489,303
9 消 防 費	1,115,635,000	1,100,562,185	3.9	98.6	0	15,072,815
10 教 育 費	2,947,754,000	2,746,021,395	9.8	93.2	0	201,732,605
11 公 債 費	1,680,823,000	1,678,650,824	6.0	99.9	0	2,172,176
12 諸 支 出 金	1,191,810,000	1,190,768,618	4.2	99.9	0	1,041,382
13 予 備 費	24,181,000	0	0.0	0.0	0	24,181,000
合 計	29,323,774,000	28,153,443,168	100.0	96.0	19,424,553	1,150,906,279

(単位：円・%)

平成 24 年 度						支出済額対前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増減率
	金 額	構成比					
334,408,000	331,256,644	1.2	99.1	0	3,151,356	△ 11,834,496	△ 3.6
2,546,831,000	2,413,863,946	8.6	94.8	0	132,967,054	195,196,430	8.1
15,092,089,000	14,591,983,213	52.1	96.7	0	500,105,787	18,510,482	0.1
2,186,352,000	1,988,098,694	7.1	90.9	0	198,253,306	△ 23,793,165	△ 1.2
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
51,415,000	50,052,123	0.2	97.3	0	1,362,877	4,550,246	9.1
106,401,000	96,015,802	0.3	90.2	0	10,385,198	461,083	0.5
1,597,050,000	1,569,110,959	5.6	98.3	0	27,939,041	210,968,185	13.4
1,151,746,000	1,134,572,413	4.1	98.5	0	17,173,587	△ 34,010,228	△ 3.0
3,712,860,000	3,341,403,152	11.9	90.0	0	371,456,848	△ 595,381,757	△ 17.8
1,915,265,000	1,911,378,051	6.8	99.8	0	3,886,949	△ 232,727,227	△ 12.2
602,213,000	601,302,521	2.1	99.8	0	910,479	589,466,097	98.0
14,934,000	0	0.0	0.0	0	14,934,000	0	0.0
29,314,584,000	28,032,037,518	100.0	95.6	0	1,282,546,482	121,405,650	0.4

(4) 収支状況及び資金運用状況

平成25年度一般会計の各月末の状況は、次表のとおりである。

歳計現金は、原則、普通預金への預け入れによる運用であった。

なお、平成25年7月3日から9月27日までの間、9億円の大口定期預金の運用を行った。

平成25年度一般会計収支

区 分	平成25年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入	1,072,304,771	2,002,150,666	5,161,223,643	1,524,317,759	1,820,889,275	2,720,677,938
支 出	1,436,814,009	1,327,008,523	2,274,424,986	1,845,484,356	1,501,039,344	1,996,134,729
差 引	△364,509,238	675,142,143	2,886,798,657	△321,166,597	319,849,931	724,543,209
差引累計 A	△364,509,238	310,632,905	3,197,431,562	2,876,264,965	3,196,114,896	3,920,658,105
繰替運用 B	△270,000,000	△400,000,000	△850,000,000	△850,000,000	△1,110,000,000	△1,710,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	2,920,000,000	2,920,000,000	0	0	0	0
つり銭 E	△742,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 A+B+C+D+E-F	2,284,748,262	2,829,870,405	2,346,669,062	2,025,502,465	2,085,352,396	2,209,895,605
歳計現金 預金 内 訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	2,284,748,262	2,829,870,405	2,346,669,062	1,125,502,465	1,185,352,396
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	900,000,000	900,000,000
	自由金利預金	0	0	0	0	0

基金運用内訳

財政調整基金	1,764,000,000	1,764,000,000	0	0	0	0
一般会計減債基金等	1,156,000,000	1,156,000,000	0	0	0	0

状 況 及 び 資 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成 26 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
925,949,883	1,683,275,927	1,426,240,839	2,170,002,354	1,543,577,817	6,286,155,576	696,808,976	467,157,268
3,386,661,875	1,527,615,136	2,047,744,507	1,599,952,657	2,337,613,005	5,443,721,075	1,120,066,754	309,162,212
△ 2,460,711,992	155,660,791	△ 621,503,668	570,049,697	△ 794,035,188	842,434,501	△ 423,257,778	157,995,056
1,459,946,113	1,615,606,904	994,103,236	1,564,152,933	770,117,745	1,612,552,246	1,189,294,468	1,347,289,524
△ 1,750,000,000	△ 1,950,000,000	△ 1,950,000,000	△ 1,950,000,000	△ 2,050,000,000	20,000,000	△ 230,000,000	0
0	0	0	0	0	500,000,000	0	0
1,356,000,000	1,656,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	2,920,000,000	0	0	0
△ 762,500	△ 762,500	△ 812,500	△ 782,500	△ 782,500	△ 762,500	0	0
0	0	0	0	0	0	19,424,553	19,424,553
1,065,183,613	1,320,844,404	1,963,290,736	2,533,370,433	1,639,335,245	2,131,789,746	939,869,915	1,327,864,971
0	0	0	0	0	0	0	0
1,065,183,613	1,320,844,404	1,963,290,736	2,533,370,433	1,639,335,245	2,131,789,746	939,869,915	1,327,864,971
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

200,000,000	500,000,000	1,764,000,000	1,764,000,000	1,764,000,000	0
1,156,000,000	1,156,000,000	1,156,000,000	1,156,000,000	1,156,000,000	0

- (5) 予算の流用及び予備費の充当
 款別の流用及び充当は、次表のとおりである。

予算の流用

(単位：円・件)

区分 款別	流用額	件数
総務費	242,000	8
民生費	1,922,000	11
衛生費	181,000	2
土木費	292,000	4
消防費	100,000	1
教育費	1,481,000	14
合計	4,218,000	40

予備費の充当

(単位：円・件)

区分 款別	充当額	件数
総務費	863,000	8
民生費	1,726,000	6
衛生費	91,000	1
土木費	1,523,000	5
教育費	1,616,000	4
合計	5,819,000	24

※ 細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費 高齢者見守りぼっくす設置に係る新堀地区会館の施設修繕料 1,000,000円
- ・民生費 きよはら児童館の空調機器改修工事に係るボイラー撤去に伴う暖房器具賃借料 345,000円
- ・衛生費 保健センター空調機の修繕料 172,000円
- ・土木費 ニッ池公園内に設置している木製遊具の修繕に係る原材料費 161,000円
- ・教育費 中央公民館エレベーターのシャフト内構造検討に係る委託料 368,000円
- ・教育費 中央公民館和室等に係る修繕料 422,000円

予備費充当の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 南街市民センターに設置されている冷温水発生機類の修繕料 455,000円
- ・総務費 2月14日の降雪による奈良橋市民センター駐輪場の屋根倒壊に伴う工事請負費 179,000円
- ・民生費 高齢者在宅サービスセンターきよはらの厨房機器買替えに係る備品購入費 783,000円
- ・民生費 第二小学校の余裕教室を利用したランドセル来館事業開始に伴う消耗品費 483,000円
- ・土木費 2月8日の降雪に伴う道路除雪等の業務委託料 700,000円
- ・土木費 2月14日、15日の降雪に伴う道路除雪等の業務委託料 577,000円
- ・教育費 非常勤職員の公務災害認定に伴う療養補償及び休業補償における災害補償費 700,000円
- ・教育費 2月14日、15日の降雪による（仮称）東大和郷土美術園母屋破損に伴う施設修繕料 830,000円

特 別 会 計

3. 各特別会計の概要

本年度の特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 比	対 調 定 比
国民健康保険事業	9,685,004,000	10,152,969,143	9,442,729,743	97.5	93.0
下 水 道 事 業	2,115,719,000	2,114,763,588	2,102,411,293	99.4	99.4
土地区画整理事業	184,707,000	161,590,788	161,590,788	87.5	100.0
介 護 保 険 事 業	4,859,770,000	4,770,974,476	4,727,207,176	97.3	99.1
後期高齢者医療	1,567,741,000	1,583,319,481	1,570,585,231	100.2	99.2
合 計	18,412,941,000	18,783,617,476	18,004,524,231	97.8	95.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
国民健康保険事業	9,685,004,000	9,394,230,957	0	290,773,043	97.0
下 水 道 事 業	2,115,719,000	2,078,579,577	0	37,139,423	98.2
土地区画整理事業	184,707,000	144,261,689	0	40,445,311	78.1
介 護 保 険 事 業	4,859,770,000	4,499,311,112	0	360,458,888	92.6
後期高齢者医療	1,567,741,000	1,532,517,018	0	35,223,982	97.8
合 計	18,412,941,000	17,648,900,353	0	764,040,647	95.9

4. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が94億4,272万9,743円で、歳出は93億9,423万957円となり、本年度の実質収支は4,849万8786円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		9,442,729,743	9,489,894,923	△ 47,165,180	△ 0.5
歳 出 総 額 B		9,394,230,957	9,300,584,590	93,646,367	1.0
歳入歳出差引額 (A-B) C		48,498,786	189,310,333	△ 140,811,547	△ 74.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		48,498,786	189,310,333	△ 140,811,547	△ 74.4

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度		平成 24 年度		対前年度比較	
	平成 25 年度	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,101,266,188	22.3	1,861,328,387	19.6	239,937,801	12.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,856,978,698	19.7	1,878,795,255	19.8	△ 21,816,557	△ 1.2
4 療養給付費等交付金	446,814,000	4.7	540,511,611	5.7	△ 93,697,611	△ 17.3
5 前期高齢者交付金	2,380,519,074	25.2	2,337,173,906	24.6	43,345,168	1.9
6 都 支 出 金	588,868,708	6.2	555,283,339	5.9	33,585,369	6.0
7 共 同 事 業 交 付 金	883,127,365	9.4	936,139,550	9.9	△ 53,012,185	△ 5.7
8 繰 入 金	948,361,124	10.0	1,332,140,772	14.0	△ 383,779,648	△ 28.8
9 繰 越 金	189,310,333	2.0	0	0.0	189,310,333	皆増
10 諸 収 入	47,484,253	0.5	48,522,103	0.5	△ 1,037,850	△ 2.1
合 計	9,442,729,743	100.0	9,489,894,923	100.0	△ 47,165,180	△ 0.5

本年度の歳入決算額は94億4,272万9,743円で、予算現額96億8,500万4,000円に対する収入率は97.5%、調定額101億5,296万9,143円に対する徴収率は93.0%となっている。

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。徴収率は本年度が74.9%で、前年度の70.3%と比較し、4.6ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度1億589万3,850円（15,265件）であり、前年度の6,420万3,538円（8,548件）と比較して、金額で4,169万312円増加し、件数では6,717件増加となっている。

還付未済額については、19万700円となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、3億8,377万9,648円（28.8%）減少の9億4,836万1,124円となっている。

国民健康保険税年度別徴収状況

(単位：円・%・件)

区 分	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,953,589,000	184,969,000	2,138,558,000	1,728,733,000	190,589,000	1,919,322,000
調 定 額 B	2,093,045,200	712,184,204	2,805,229,404	1,844,630,200	801,793,829	2,646,424,029
収 入 済 額 C	1,906,756,420	194,509,768	2,101,266,188	1,666,502,564	194,825,823	1,861,328,387
収 入 率 C/A	97.6	105.2	98.3	96.4	102.2	97.0
徴 収 率 C/B	91.1	27.3	74.9	90.3	24.3	70.3
収 入 未 済 額	186,098,680	412,161,386	598,260,066	178,037,436	542,989,968	721,027,404
不 納 欠 損 額	380,800	105,513,050	105,893,850	225,500	63,978,038	64,203,538
不 納 欠 損 件 数	78	15,187	15,265	57	8,491	8,548
還 付 未 済 額	190,700	0	190,700	135,300	0	135,300

※不納欠損件数については、延べ件数で算出した。

国民健康保険の加入等の調べ

区 分	年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
被 保 険 者 数 (年平均) A		25,088 人	25,431 人
年 間 受 診 件 数 B		394,834 件	395,801 件
1 人 当 たり 受 診 回 数 B/A		15.7 回	15.6 回
年 間 受 診 延 日 数 C		555,247 日	501,378 日
1 人 当 たり 受 診 日 数 C/A		22.1 日	19.7 日

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	107,114,573	1.1	104,410,676	1.1	2,703,897	2.6
2 保 険 給 付 費	6,150,940,489	65.4	6,239,339,714	67.1	△ 88,399,225	△ 1.4
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等	1,312,484,760	14.0	1,257,804,260	13.5	54,680,500	4.3
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金 等	1,345,936	0.0	1,332,430	0.0	13,506	1.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	46,868	0.0	52,980	0.0	△ 6,112	△ 11.5
6 介 護 納 付 金	527,206,091	5.6	489,410,398	5.3	37,795,693	7.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	954,068,365	10.2	931,670,446	10.0	22,397,919	2.4
8 保 健 事 業 費	137,520,403	1.5	123,942,484	1.3	13,577,919	11.0
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸 支 出 金	203,503,472	2.2	124,633,537	1.4	78,869,935	63.3
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 前 年 度 充 用 金 繰 上 金	0	0.0	27,987,665	0.3	△ 27,987,665	皆減
合 計	9,394,230,957	100.0	9,300,584,590	100.0	93,646,367	1.0

本年度の歳出決算額は93億9,423万957円で、予算現額96億8,500万4,000円に対する執行率は97.0%となっている。

また、前年度と比較して9,364万6,367円（1.0%）の増加となっている。

保険給付費は歳出総額の65.4%を占める61億5,094万489円で、前年度と比較し、8,839万9,225円（1.4%）の減少となっている。これは、退職被保険者等の医療費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、別表（31ページ）のとおりである。

後期高齢者支援金等は13億1,248万4,760円で、前年度と比較し、5,468万500円（4.3%）の増加となっている。

介護納付金は、5億2,720万6,091円で、前年度と比較し、3,779万5,693円（7.7%）の増加となっている。

共同事業拠出金は9億5,406万8,365円で、前年度と比較し、2,239万7,919円（2.4%）の増加となっている。

諸支出金は、2億350万3,472円で、前年度と比較し、7,886万9,935円（63.3%）の増加となっている。

保 險 給 付 費 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	5,026,871,772	81.7	5,008,896,015	80.3	17,975,757	0.4
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	317,630,289	5.2	382,005,175	6.1	△ 64,374,886	△ 16.9
一 般 被 保 険 者 療 養 費	77,894,872	1.3	86,131,673	1.4	△ 8,236,801	△ 9.6
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	3,948,014	0.1	7,025,487	0.1	△ 3,077,473	△ 43.8
審 査 ・ 支 払 料 手 数	24,281,449	0.4	24,526,174	0.4	△ 244,725	△ 1.0
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	593,884,173	9.6	597,774,995	9.6	△ 3,890,822	△ 0.7
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	44,143,356	0.7	62,121,454	1.0	△ 17,978,098	△ 28.9
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	334,302	0.0	366,549	0.0	△ 32,247	△ 8.8
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	13,964	0.0	△ 13,964	皆減
一 般 被 保 険 者 移 送 費	48,570	0.0	0	0.0	48,570	皆増
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 一 時 金	48,710,790	0.8	57,136,521	0.9	△ 8,425,731	△ 14.7
葬 祭 費	6,600,000	0.1	6,850,000	0.1	△ 250,000	△ 3.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	6,592,902	0.1	6,491,707	0.1	101,195	1.6
合 計	6,150,940,489	100.0	6,239,339,714	100.0	△ 88,399,225	△ 1.4

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用は、2件74,000円（前年度1件3,000円）であり、内容は嘱託員旅費、保健事業手数料の不足分である。

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。（前年度0件）

5. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が21億241万1,293円、歳出が20億7,857万9,577円となり、実質収支は2,383万1,716円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		2,102,411,293	2,120,257,699	△ 17,846,406	△ 0.8
歳 出 総 額 B		2,078,579,577	2,068,142,389	10,437,188	0.5
歳入歳出差引額 (A-B) C		23,831,716	52,115,310	△ 28,283,594	△ 54.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		23,831,716	52,115,310	△ 28,283,594	△ 54.3

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金		1,500,990	0.1	1,966,910	0.1	△ 465,920	△ 23.7
2 使用料及び手数料		1,034,268,588	49.2	1,036,491,076	48.9	△ 2,222,488	△ 0.2
3 国庫支出金		3,555,000	0.2	197,000	0.0	3,358,000	1,704.6
4 都支出金		175,000	0.0	0	0.0	175,000	皆増
5 財産収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金		494,755,000	23.5	497,234,000	23.4	△ 2,479,000	△ 0.5
7 繰越金		52,115,310	2.5	52,387,180	2.5	△ 271,870	△ 0.5
8 諸収入		4,141,405	0.2	4,081,533	0.2	59,872	1.5
9 市債		511,900,000	24.3	527,900,000	24.9	△ 16,000,000	△ 3.0
合 計		2,102,411,293	100.0	2,120,257,699	100.0	△ 17,846,406	△ 0.8

本年度の歳入決算額は21億241万1,293円で、予算現額21億1,571万9,000円に対する収入率は99.4%、調定額21億1,476万3,588円に対する徴収率は99.4%となっている。

繰入金は、4億9,475万5,000円で前年度の4億9,723万4,000円と比較し、247万9,000円(0.5%)減額しており、歳入総額に占める割合は前年度と比較し、0.1ポイント増の23.5%となっている。

使用料及び手数料は、10億3,426万8,588円で前年度の10億3,649万1,076円と比較し、222万2,488円(0.2%)の減額となっている。

市債は、5億1,190万円で前年度の5億2,790万円と比較し、1,600万円(3.0%)の減額となっている。これは、主に公共下水道建設事業債及び資本費平準化債の減によるものである。

不納欠損額は、受益者負担金7,400円(4件)及び下水道使用料68万2,984円(645件)となっている。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は20億7,857万9,577円で、予算現額21億1,571万9,000円に対する執行率は98.2%となっている。また、前年度と比較し、1,043万7,188円(0.5%)の増額となっている。これは主に、総務費が増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	567,062,284	27.3	554,211,093	26.8	12,851,191	2.3
2 事 業 費	86,129,917	4.1	85,398,953	4.1	730,964	0.9
3 公 債 費	1,425,387,376	68.6	1,428,532,343	69.1	△ 3,144,967	△ 0.2
4 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,078,579,577	100.0	2,068,142,389	100.0	10,437,188	0.5

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

6. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概 要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億6,159万788円、歳出が1億4,426万1,689円となり、実質収支は1,732万9,099円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		161,590,788	122,075,897	39,514,891	32.4
歳 出 総 額 B		144,261,689	101,988,948	42,272,741	41.4
歳入歳出差引額 (A-B) C		17,329,099	20,086,949	△ 2,757,850	△ 13.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		17,329,099	20,086,949	△ 2,757,850	△ 13.7

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は、1億6,159万788円で、予算現額の1億8,470万7,000円に対する収入率は87.5%となっている。

分担金及び負担金は、2,348万円で前年度の5,711万円と比較し、3,363万円(58.9%)の減少となっている。これは、保留地処分面積の減少によるものである。

都支出金は、510万円で前年度の1,080万円と比較し、570万円(52.8%)の減少となっている。これは、事業の進捗状況に伴い補助金が減少したものである。

繰入金金は、1億1,286万6,000円で前年度の4,036万4,000円と比較し、7,250万2,000円(179.6%)の増加となっている。

歳入総額に占める都支出金及び繰入金金の割合はそれぞれ3.2%と69.9%となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、別表(36ページ)のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

年度 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	23,480,000	14.5	57,110,000	46.8	△33,630,000	△58.9
2 都支出金	5,100,000	3.2	10,800,000	8.8	△5,700,000	△52.8
3 財産収入	52,907	0.0	117,981	0.1	△65,074	△55.2
4 繰入金	112,866,000	69.9	40,364,000	33.1	72,502,000	179.6
5 繰越金	20,086,949	12.4	13,678,853	11.2	6,408,096	46.8
6 諸収入	4,932	0.0	5,063	0.0	△131	△2.6
合計	161,590,788	100.0	122,075,897	100.0	39,514,891	32.4

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は1億4,426万1,689円で、予算現額1億8,470万7,000円に対する執行率は78.1%となっている。

事業費が前年度と比較し増加となった。これは事業の進捗状況に伴い増加したものである。公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、前年度と比較し減少となった。これは立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の減少によるものである。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

年度 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,367,610	28.7	41,538,020	40.7	△170,410	△0.4
2 事業費	102,841,172	71.3	60,332,947	59.2	42,508,225	70.5
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 諸支出金	52,907	0.0	117,981	0.1	△65,074	△55.1
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	144,261,689	100.0	101,988,948	100.0	42,272,741	41.4

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度1件36万2,000円)

7. 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が47億2,720万7,176円、歳出が44億9,931万1,112円となり、実質収支は2億2,789万6,064円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		4,727,207,176	4,451,493,350	275,713,826	6.2
歳 出 総 額 B		4,499,311,112	4,303,474,239	195,836,873	4.6
歳入歳出差引額 (A-B) C		227,896,064	148,019,111	79,876,953	54.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		227,896,064	148,019,111	79,876,953	54.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は47億2,720万7,176円で、予算現額48億5,977万円に対する収入率は97.3%で、調定額47億7,097万4,476円に対する徴収率は99.1%となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

なお、保険料の徴収状況については、別表(38ページ)のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,046,652,500	22.1	1,004,066,400	22.6	42,586,100	4.2
2 分担金及び負担金		135,000	0.0	118,800	0.0	16,200	13.6
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金		879,602,877	18.6	804,217,184	18.1	75,385,693	9.4
5 支払基金交付金		1,188,918,000	25.2	1,131,735,479	25.4	57,182,521	5.1
6 都 支 出 金		637,506,500	13.5	633,491,179	14.2	4,015,321	0.6
7 財 産 収 入		101,468	0.0	100,995	0.0	473	0.5
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		825,165,000	17.5	699,824,000	15.7	125,341,000	17.9
10 繰 越 金		148,019,111	3.1	177,789,662	4.0	△ 29,770,551	△ 16.7
11 諸 収 入		1,106,720	0.0	149,651	0.0	957,069	639.5
合 計		4,727,207,176	100.0	4,451,493,350	100.0	275,713,826	6.2

介護保険料年度別徴収状況

(単位：円・％・件)

区 分	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,008,812,000	2,428,000	1,011,240,000	968,573,000	2,111,000	970,684,000
調 定 額 B	1,060,127,900	30,291,900	1,090,419,800	1,016,362,200	27,644,700	1,044,006,900
収 入 済 額 C	1,042,359,400	4,293,100	1,046,652,500	998,996,900	5,069,500	1,004,066,400
収 入 率 C/A	103.3	176.8	103.5	103.1	240.1	103.4
徴 収 率 C/B	98.3	14.2	96.0	98.3	18.3	96.2
収 入 未 済 額	18,435,100	15,926,200	34,361,300	18,036,600	12,298,500	30,335,100
不 納 欠 損 額	0	10,072,600	10,072,600	0	10,276,700	10,276,700
不 納 欠 損 件 数	0	2,043	2,043	0	2,017	2,017
還 付 未 済 額	666,600	0	666,600	671,300	0	671,300

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は44億9,931万1,112円で、予算現額48億5,977万円に対する執行率は92.6%となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	180,255,513	4.0	169,069,464	3.9	11,186,049	6.6
2 保 険 給 付 費	4,060,533,760	90.3	3,828,509,216	89.0	232,024,544	6.1
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	108,741,531	2.4	102,926,878	2.4	5,814,653	5.6
5 基 金 積 立 金	98,230,168	2.2	115,809,995	2.7	△ 17,579,827	△ 15.2
6 諸 支 出 金	51,550,140	1.1	87,158,686	2.0	△ 35,608,546	△ 40.9
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,499,311,112	100.0	4,303,474,239	100.0	195,836,873	4.6

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用は2件2,243,000円であった。(前年度3件466,000円)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

8. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が15億7,058万5,231円、歳出が15億3,251万7,018円となり、実質収支は3,806万8,213円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		1,570,585,231	1,570,674,527	△ 89,296	0.0
歳 出 総 額 B		1,532,517,018	1,537,487,291	△ 4,970,273	△ 0.3
歳入歳出差引額 (A-B) C		38,068,213	33,187,236	4,880,977	14.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		38,068,213	33,187,236	4,880,977	14.7

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は15億7,058万5,231円で、予算現額15億6,774万1,000円に対する収入率は100.2%、調定額15億8,331万9,481円に対する徴収率は99.2%となっている。

歳入決算額の内訳は、次表のとおりである。

なお、保険料の徴収状況については、別表(40ページ)のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	年 度		対 前 年 度 比 較					
		平成 25 年度	平成 24 年度	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	708,990,550	45.1	689,537,600	43.9	19,452,950	2.8		
2	繰 入 金	770,772,000	49.1	780,979,000	49.7	△ 10,207,000	△ 1.3		
3	繰 越 金	33,187,236	2.1	44,129,608	2.8	△ 10,942,372	△ 24.8		
4	諸 収 入	57,635,445	3.7	56,028,319	3.6	1,607,126	2.9		
	合 計	1,570,585,231	100.0	1,570,674,527	100.0	△ 89,296	0.0		

後期高齢者医療保険料年度別徴収状況

(単位：円・％・件)

区 分	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	706,326,000	2,349,000	708,675,000	685,202,000	4,081,000	689,283,000
調 定 額 B	711,265,800	10,459,000	721,724,800	692,115,900	9,783,100	701,899,000
収入済額 C	706,257,600	2,732,950	708,990,550	687,504,000	2,033,600	689,537,600
収入率 C/A	100.0	116.3	100.0	100.3	49.8	100.0
徴収率 C/B	99.3	26.1	98.2	99.3	20.8	98.2
収入未済額	6,206,900	4,968,950	11,175,850	5,958,000	4,501,000	10,459,000
不納欠損額	0	2,764,400	2,764,400	0	3,250,500	3,250,500
不納欠損件数	0	322	322	0	249	249
還付未済額	1,198,700	7,300	1,206,000	1,346,100	2,000	1,348,100

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は15億3,251万7,018円で、予算現額15億6,774万1,000円に対する執行率は97.8%となっている。前年度と比較し、497万273円(0.3%)の減額となっている。歳出決算額の内訳は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	34,767,375	2.3	49,867,040	3.2	△ 15,099,665	△ 30.3
2 広域連合納付金	1,380,180,875	90.1	1,363,061,259	88.7	17,119,616	1.3
3 保 健 事 業 費	67,348,432	4.4	60,748,684	4.0	6,599,748	10.9
4 保 険 給 付 費	19,100,000	1.2	20,700,000	1.3	△ 1,600,000	△ 7.7
5 諸 支 出 金	31,120,336	2.0	43,110,308	2.8	△ 11,989,972	△ 27.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,532,517,018	100.0	1,537,487,291	100.0	△ 4,970,273	△ 0.3

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

基
財

金
產

9. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 25 年 度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
積立金（財政調整基金等）		2,950,072,119	884,802,502	3,834,874,621
奨学資金貸付基金		13,662,000	△570,000	13,092,000
土地開発基金		100,000,000	0	100,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
介護保険高額介護サー ビス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
合 計		3,075,734,119	884,232,502	3,959,966,621

イ. 預託金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 25 年 度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		23,000,000	1,000,000	24,000,000
中小企業勤労者生活 資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金 融 資 預 託 金		2,500,000	0	2,500,000
合 計		28,500,000	1,000,000	29,500,000

(2) 基金の運用状況

ア. 奨学資金貸付基金運用状況

設置目的：高等学校又は高等専門学校に在学し、成績優秀にして、かつ、経済的事由により修学困難な者に対して、修学上必要な学資金を貸し付け、もって有用な人材を育成する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、利用者2人に対して36万円を貸し付け、未償還額は845万2,000円である。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	13,092,000
平成25年度中 運 用 状 況	支 払 金 額	貸 付 金 額	360,000
	収 入 金 額	貸 付 金 償 還 額	664,000
預	金 残 額	翌 年 度 繰 越 額	4,640,000
未	収 入 金 額	貸 付 金 未 償 還 額	8,452,000

イ. 土地開発基金運用状況

設置目的：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

本年度の基金の運用状況は、立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線残地取得費4,393万107円、同角切用地及び立川都市計画道路3・4・26号東大和清水線残地の一般会計への売却収入2,385万341円である。

基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区	分	面 積 等
現	金	56,069,893
土 地	面 積	304.52
	金 額	43,930,107
補	償	0
合	計	100,000,000

ウ. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

設置目的：被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、利用件数は9件、貸付金額は170万4,666円である。前年度と比較し、利用件数は59件の減少で、金額では944万1,112円の減少となっている。

(単位：円)

区	分	金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成24年度末 現在高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成25年度中 運用状況	貸 付 金 額	1,704,666
	返 還 金 額	1,704,666
平成25年度末 現在高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

エ. 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況

設置目的：介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、資金の貸付実績はなかった。

(単位：円)

区	分	金 額
原 資	基 金 額	2,000,000
平成24年度末 現在高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成25年度中 運用状況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成25年度末 現在高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0

オ. 国民健康保険出産費資金貸付基金

設置目的：出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、利用件数は1件、貸付金額は31万円である。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成24年度末 現在高		預 金 残 額	3,000,000
		返 還 未 済 額	0
平成25年度中 運用状況		貸 付 金 額	310,000
		返 還 金 額	0
平成25年度末 現在高		預 金 残 額	2,690,000
		返 還 未 済 額	310,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産が増加した主な理由は、玉川上水集会所用地及び公園用地の増によるものである。

普通財産が増加した主な理由は、(仮称)東大和市総合福祉センター用地を普通財産としたことによるものである。

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成25年度
	年度末現在高	年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		507,341.38	324.54	507,665.92
普 通 財 産		15,541.01	2,344.79	17,885.80
合 計		522,882.39	2,669.33	525,551.72

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産（非木造）が増加した主な理由は、消防団第六分団詰所の建替えによるものである。

行政財産（木造）が減少した理由は市営住宅1戸の用途廃止によるものである。

普通財産の増減はなかった。

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 25 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行政財産	木 造		1,180.58	△ 34.71	1,145.87
	非木造		138,571.81	30.18	138,601.99
	計		139,752.39	△ 4.53	139,747.86
普通財産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非木造		437.22	0.00	437.22
	計		437.22	0.00	437.22
合 計	木 造		1,180.58	△ 34.71	1,145.87
	非木造		139,009.03	30.18	139,039.21
	計		140,189.61	△ 4.53	140,185.08

ウ. 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は3億4,921万1,000円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の本年度末現在高は79台である。

(単位：台)

種 別		年 度	平成 24 年度	平成 25 年度		平成 25 年度
			年度末現在高	増	減	年度末現在高
四 輪 車			78	2	1	79

む す び

平成20年9月に発生したリーマンショックから、5年以上が経過した。日本はその間に、東日本大震災、欧州政府債務危機等内外における様々な困難に見舞われたが、平成25年度に入り景気は持ち直しに転じ、長く続くデフレから脱却する兆しが見えはじめ、日本の実質GDPは、リーマンショック前の水準を回復した。

金融政策と財政政策の実施により家計や企業のマインドが急速に改善し、その影響が实体经济にも及び、個人消費支出の増加が生産の増大につながり、所得の増加をもたらす好循環の芽が出始めている。

しかしながら、現時点では、所得の増加は一部の企業及びその従業員に限られており、経済の好転が全国津々浦々まで波及している状況とは言い難い。

このような景気動向・経済状況に注意を払い、東大和市は、持続可能な行財政運営をなお一層定着させていくことに努める必要がある。

1 決算状況の概要について

本年度の一般会計ほか5特別会計の決算総額は、歳入決算が475億525万円で、前年度と比較して5億661万円（1.1%）の増額となった。歳出決算は458億234万円で、前年度と比較して4億5,862万円（1.0%）の増額となった。歳入歳出差引額は17億291万円で、前年度に比べて4,799万円増額であった。

主な財務比率は次のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	90.7	91.5	90.1
公債費比率	7.7	6.5	4.5

2 一般会計について

本年度の決算額は、歳入が295億73万円で、前年度と比較すると2億5,649万円（0.9%）の増額、歳出が281億5,344万円で、前年度と比較すると1億2,140万円（0.4%）の増額となった。

歳入の中心となる市税は、市民税法人、固定資産税が減収となったが、市民税個人、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増収となり、391万円（0.03%）の増額となった。

繰入金金は4億3,744万円で前年度より1億1,279万円（34.7%）の増額となった。

国庫支出金は、7,136万円（1.4%）の増額である。これは、主に児童手当負担金、地域の元気臨時交付金等の増によるものである。

都支出金は2億4,209万円（5.9%）の増額である。これは、主に障害者自立支援給付費等負担金、保育所緊急整備事業補助金等の増によるものである。

歳出については、1億2,140万円（0.4%）の増である。この主な要因は、総務費が1億9,519万円、土木費が2億1,096万円増加したことによる。

総務費の主な増額は、庁舎エレベーター更新工事費、標準宅地本鑑定評価業務委託料の増である。

土木費の主な増額は、都市計画道路3・5・20号線用地買収事業費、土地区画整理事業特別会計繰出金の増である。

特別会計への繰出金は、本年度30億4,451万円となり、前年度と比べ3億602万円の減額となった。

3 国民健康保険事業特別会計について

本年度の決算額は、歳入が94億4,272万円で、前年度と比較すると4,716万円（0.5%）の減額、歳出が93億9,423万円で、前年度と比較すると、9,364万円（1.0%）の増額となり、実質収支額は4,849万円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）が前年度と比較して、2億3,993万円増加した。

歳入において減額があったのは、国庫支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金、繰入金、諸収入である。

歳出については、その中心をなしている保険給付費は、前年度に比べ8,839万円（1.4%）の減少となった。後期高齢者支援金等は前年度に比べ、5,468万円（4.3%）増加している。介護納付金においては、前年度に比べ、3,779万円（7.7%）増加している。これに対して、老人保健拠出金、前年度繰上充用金は減少した。

国民健康保険税の徴収率は、74.9%で前年度と比べて4.6ポイント上回り、不納欠損額は1億589万円（15,265件）で前年度と比べ、4,169万円増加し、件数で6,717件増加した。

また、一般会計からの繰入金は9億4,836万円で、前年度と比べて3億8,377万円（28.8%）の減額となっており、主なものは、財源補てんのための繰入金である。

4 下水道事業特別会計について

本年度の決算額は、歳入が21億241万円、前年度と比較して1,784万円（0.8%）の減額、歳出が20億7,857万円で、1,043万円（0.5%）の増額となった。

歳入では、下水道使用料及び手数料収入が10億3,426万円で、前年度と比べ222万円（0.2%）の減額となった。

一般会計からの繰入金は4億9,475万円で、前年度と比べ247万円（0.5%）の減額となった。

市債は、5億1,190万円で、前年度と比べ1,600万円（3.0%）の減額となった。

これは主に、公共下水道建設事業債及び資本費平準化債の減額によるものである。

歳出では、総務費が5億6,706万円で、前年度と比べて1,285万円（2.3%）の増額となった。

この主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増となったことによる。

公債費は、14億2,538万円で、前年度より314万円（0.2%）の減額となったが、公債費の利子が減少したことによるものである。

5 土地区画整理事業特別会計について

本年度の決算額は、歳入が1億6,159万円、前年度と比較して3,951万円（32.4%）の増額、歳出は1億4,426万円で4,227万円（41.4%）の増額となった。歳入が増額となったのは主に、事業の進捗状況に伴い繰入金が増加したことによる。歳出が増額となったのは主に、事業の進捗状況に伴い事業費が増加したことによるものである。

6 介護保険事業特別会計について

本年度の決算額は、歳入が47億2,720万円、前年度と比較して2億7,571万円（6.2%）の増額となった。歳出は44億9,931万円で、前年度と比較して1億9,583万円（4.6%）の増額となった。実質収支は、2億2,789万円の黒字である。

介護保険料の徴収率は、96.0%であり、前年度と比べ0.2ポイント下回った。不納欠損額については1,007万円で、前年度と比較して減額となった。

7 後期高齢者医療特別会計について

本年度の決算額は、歳入が15億7,058万円、前年度と比較して8万円（0.01%）の減額、歳出が15億3,251万円、前年度と比較して497万円（0.3%）の減額となった。実質収支は、3,806万円の黒字である。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、98.2%であり、前年度と比べ同率であった。不納欠損額については276万円で前年度と比較して減額となった。

8 基金について

基金の運用状況は、いずれの基金についても設置目的に従い執行されているものと認められるが、今後とも、その基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用を行うよう努力していただきたい。

9 まとめ

平成25年度における当市の主な財政指標については、経常収支比率は90.1%（対前年度比1.4ポイント減）、公債費比率は4.5%（対前年度比2.0ポイント減）であった。経常収支比率において、扶助費と物件費及び繰出金は増加したものの、人件費、公債費、補助費等が減少した。

経常収支比率がここ10年間で最も悪化したのは、平成19年度であり、この年度の経常収支比率は、98.6%であった。平成25年度は、前述したように、90.1%であり、最も悪化した平成19年度と比較し、8.5ポイント下回っている。

財政調整基金については、約20億8,300万円（前年度比約3億1,800万円増）となっている。ここ10年間で、最も低かったのが平成19年度であり、この年度の積立額は、約2億9,500万円であった。平成19年度と比較し、約17億8,800万円の増となっている。

このように、経常収支比率が98.6%、財政調整基金が3億円を割り込んだ平成19年度の危機的状況からは脱したとの見方はできるが、経常収支比率改善に向けた取組みは継続する必要がある。

一方、財政調整基金は、年度間における財源不均衡を調整するためのものであり、将来の財政負担に対する備えでもあることを考慮すれば、一定の基金積立てが行われてきており、評価するが、緊急時かつ将来の備えとして、引続き積立てを行うことが必要である。

また、公共施設などの更新を視野に入れた総合的な管理が大きな課題であり、そのための必要な財源を確保することは極めて重要であることから、「施設整備等基金」への計画的な積立ても必要である。

基礎自治体としての責務は、市民福祉の向上である。この責務を達成するためには、社会経済状況の変化に対応しながら、「制度」や「組織」とその「運営」及び「職員意識」、さらには「施策」の内容や進め方について、絶えず見直しを行い、改善していく必要がある。

東大和市を取り巻く現在の社会経済状況は、地方分権改革の進展をはじめ、医療及び高齢者介護、子育て支援等の社会福祉分野における改革の進行や急速に進む高度情報化などにより、予想を超えた速さで変化している。こうした急激な変化は、市民の価値観や意識ばかりでなく、行政需要や行政サービスのあり方にも大きな影響を及ぼしており、新たな行政需要を生むとともに、行政サービスの質的な向上も求められている。

こうした中、平成25年度に、保育における待機児対策として、新たな保育園の開設や未利用地の有効活用による移設で定員増に取り組んだことは、行政課題や行政ニーズの変化に的確に対応したという点で評価できる。また、副市長を委員長とする「東大和市公共施設最適化検討委員会」を設置し、全庁的な公共施設老朽化への対応に踏み出したことは、公共施設の長寿命化を図るとともに、将来的な財政負担を見通す基盤づくりに着手したという点で評価できる。

東大和市が重点的に取り組むべき課題として、以下の2点を掲げる。

(1) 遊休地活用の取組み及び適正な財産管理の強化について

行政需要の変化に伴い、財源確保が大きな課題であるが、遊休市有地の売却は、有効な手段である。平成25年度は、1億4,000万円を超える市有地の売却が行われた。引き続き、取組みを強化すべきである。

また、市内4か所に点在する、建築後約50年経過した市営住宅においては、老朽化の進行と不適切と思われる管理状況がみられる。豪雪、台風、地震等の災害が発生した場合には人的被害の発生も危惧される。敷地の半分以上が長期間にわたって遊休地化しており、雑草除去等の管理費用もかさんでいる。この状況を改善することは、財政、安全、福祉、それぞれの観点からも必要なことである。その対策に着手することを要望する。

(2) 学校施設の改善について

学校施設は、将来を担う子どもたちが一日の大半を過ごす極めて重要な場所であり、単に教育施設というのみに当たらず、生活施設という側面も併せ持っている。さらに、災害発生時には、地域の避難所として、多くの市民の暫定的生活場所となる可能性が高い。

このように考えた場合、学校施設には安全面及び衛生面において特段の配慮と充実が不可欠である。そのような観点から、耐震補強工事及びエアコンの設置を優先課題として対処したことは評価できる。

ただし、十分とは言い難い。今後は、非構造部材の耐震補強対策並びにトイレの悪臭対策及び洋式便器追加等の改善・改修に取り組むことを要望する。震災は、明日発生するかも知れず、その時になってからでは、もはや対処の仕様がなないのである。非構造部材耐震補強問題の重要性については、東日本大震災時に、都内で発生した天井崩落事故で2名死亡、20名以上の重軽傷という痛ましい惨事が発生したことを想起されたい。また、トイレの悪臭対策及び洋式便器追加等の改善・改修問題については、人間の健康維持における排泄の重要性に鑑み、トイレは清潔で気持ち良く使用できるものでなければならないという大前提がある。トイレに行くのが嫌で我慢する、あるいは生活の洋式化に伴い和式便器は使い難いので洋式便器を増やしてもらいたいという

ような要望が子どもたちの中にあるのならば、優先的に対処しなければならない。

なお、東大和市が将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、行政サービスの優先順位付け・重点的対処が不可欠である。しっかりとした将来展望を持ちながら、メリハリの利いた行政サービスを展開することで、基礎自治体としての機能を十分に発揮するよう要望する。

最後に、職員一人ひとりが行政のプロとして、高いコスト意識と改革に対する情熱をもって、市民福祉向上のため、積極的な行財政運営に取り組むことを期待する。